



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 5日

上場会社名 光洋精工株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 6473

本社所在都道府県

(URL <http://www.koyo-seiko.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 紘司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 妹尾 泰輔

TEL (06) 6271 - 8261

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 5日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年 9月中間期 | 280,016 | 12.8 | 14,399 | 59.6 | 15,842 | 73.5 |
| 15年 9月中間期 | 248,219 | 12.3 | 9,020 | 84.2 | 9,133 | 105.9 |
| 16年 3月期 | 505,206 | | 21,547 | | 21,761 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|-------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 16年 9月中間期 | 8,595 | 115.6 | 43.12 | 37.63 |
| 15年 9月中間期 | 3,987 | 25.4 | 20.31 | 18.04 |
| 16年 3月期 | 7,870 | | 38.52 | 34.18 |

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 789 百万円 15年 9月中間期 1,042 百万円 16年 3月期 1,720 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 199,345,700 株 15年 9月中間期 196,342,479 株 16年 3月期 196,673,449 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年 9月中間期 | 489,629 | 126,792 | 25.9 | 628.08 |
| 15年 9月中間期 | 482,116 | 113,210 | 23.5 | 575.25 |
| 16年 3月期 | 490,730 | 116,464 | 23.7 | 586.67 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 201,871,684 株 15年 9月中間期 196,801,245 株 16年 3月期 198,017,209 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年 9月中間期 | 14,899 | 2,469 | 10,554 | 36,305 |
| 15年 9月中間期 | 16,620 | 15,226 | 6,415 | 32,499 |
| 16年 3月期 | 45,686 | 38,894 | 3,734 | 34,336 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

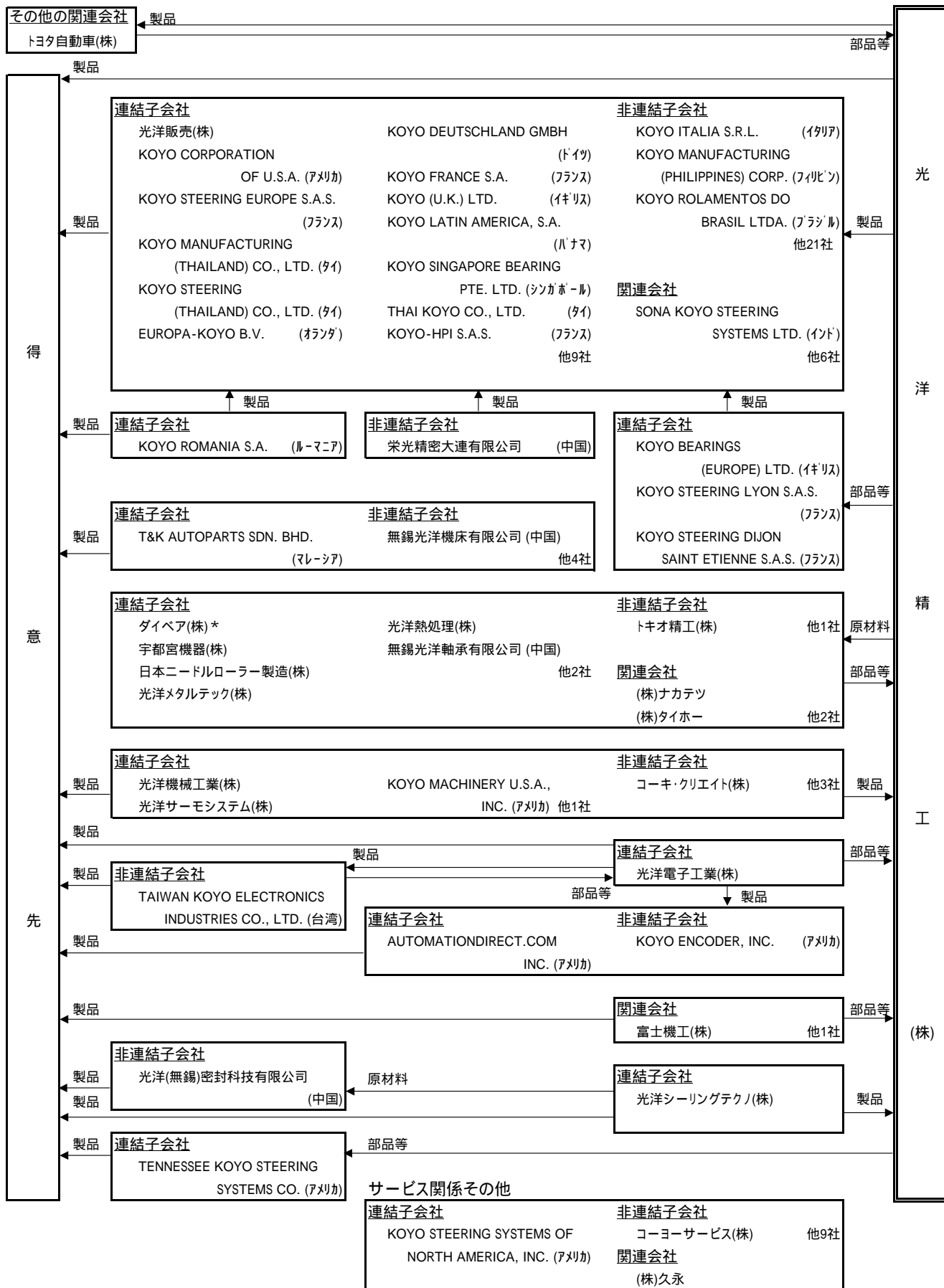
2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 560,000 | 30,000 | 16,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79 円 26 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況



* (株)大阪証券取引所市場第2部に上場しております。

1．経営の基本方針

当社グループは、

マーケットから発想し、最高の技術・品質・サービスを提供する。

新しい価値を創造し、企業価値を高め、豊かな人間社会づくりを志向する。

人を活かし、一人ひとりの可能性と働きがい大切に作る。

以上を経営の基本姿勢として、ベアリング、ステアリング、その他多彩な商品群の開発を通じて、グローバル優良企業としての地位を確保するとともに、地球環境の保全と国際社会への貢献を目指してまいります。

2．中長期経営戦略

当社グループは、総合力を高め、環境変化に対応した事業の成長性と安定した収益性の確保を図るため、重点的な資源配分を行うとともに、さらに徹底した構造改革を引き続き進めてまいります。

ベアリング部門につきましては、

重点分野の商品戦略の展開

技術開発力の強化

グローバル供給・調達体制の構築

ステアリング部門につきましては、グローバルシステムサプライヤーとして、

省エネステアリングシステムに代表される先端技術の開発力強化

グローバル開発・生産・調達体制の強化

市場優位の製品開発（コスト・性能・品質）

その他の部門につきましては、ベアリング製造で培った精密加工技術をもとに、多様な商品展開を図り、当社グループの優位性を活かした事業の選択と集中を行ってまいります。

また全ての部門において、品質優先を方針として掲げ、より一層の取り組みを進めてまいります。

3．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、基本方針の決定・展開および業務執行に関しては、取締役会、監査役による監査および各種会議体（専務会、常務会、経営会議、関係会社社長会等）を通して、法律・社内規定との照応を行っております。特にコンプライアンス関係については、輸出管理委員会、地球環境保全委員会および企業行動監理委員会等を設置して取り組んでおります。従業員に対しても「企業行動規準」を制定、その徹底を図るとともに、社内の相談窓口として「企業倫理ヘルプライン」を設置するなど、適法性の確保に努めております。

また、リスク管理体制に関しては、従来からの発生時対策を中心とした体制の構築に加え、「危機管理規則」の制定により、リスクの事前予知・予防から発生時対策まで一貫した対応を行なえるよう体制構築を進めております。

4．利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本方針として、業績および配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用していくこととし、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費にもようやく明るさが見えはじめたことに加え、好調な北米向け・アジア向け輸出や民間設備投資の増加などに支えられ引き続き回復基調で推移いたしました。

また、海外におきましても、欧州経済は回復が遅れましたが、米国経済・アジア経済は旺盛な個人消費の伸びなどを背景に好調を維持いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては生産・販売のグローバル体制の拡充をすすめるとともに、品質管理体制や技術開発力強化に取り組んでまいりました結果、当中間期の連結売上高は2,800億16百万円と前年同期に比べ317億97百万円、率にして12.8%の増収となりました。

製品部門別に見ますと、

ベアリング部門では、1,174億76百万円と前年同期比8.7%の増収となりました。国内は自動車業界向けをはじめとして好調に推移いたしました。また、海外におきましても北米を中心に増収となりました。

ステアリング部門では、国内での伸びに加え、北米の製造会社が持分法適用会社から連結子会社となったことなどにより、1,266億86百万円と前年同期に比べ16.4%の増収となりました。

その他の部門では、工作機械や工業炉等の国内販売が堅調であり、358億54百万円と前年同期比14.6%の増収となりました。

収益面につきましては、売上高が増加したことやコスト削減の効果などにより連結経常利益は158億42百万円、連結中間純利益は85億95百万円とそれぞれ前年同期に比べ増益となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外において引き続き景気回復への期待があるものの、原油価格の高騰や為替動向による減速懸念など先行き不透明な要因も多く、なお予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況に対処するため、高付加価値を生み出す新技術・新商品の開発に力を注ぎ、また徹底したコスト削減対策に取り組み、収益体質の強化を図ってまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高5,600億円、連結経常利益300億円、連結当期純利益160億円を見込んでおります。

3. 財政状態

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは148億99百万円の資金の増加であり、前年同期に比べ17億21百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは24億69百万円の資金の減少であり、前年同期に比べ127億57百万円の増加となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還などにより105億54百万円の資金の減少であり、前年同期に比べ169億69百万円の減少となりました。これらに換算差額の増加を加算した結果、当中間期末における現金及び現金同等物は363億5百万円となり、前期末に比べ19億68百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

| | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成16年9月 中間期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------------|
| 株主資本比率(%) | 20.9 | 23.0 | 23.7 | 25.9 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 25.7 | 26.1 | 43.9 | 50.9 |
| 債務償還年数(年) | 8.7 | 6.6 | 3.8 | 5.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 5.9 | 7.7 | 14.9 | 11.1 |

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - ・債務償還年数は、中間期では、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍して算出しております。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 (16.9.30 現在) | 前 年 中 間 期 (15.9.30 現在) | 前 期 (16.3.31 現在) |
|-----------|-------------------------|---------------------------|---------------------|
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | 260,251 | 248,931 | 258,113 |
| 現金及び預金 | 36,722 | 32,837 | 44,755 |
| 受取手形及び売掛金 | 135,598 | 125,998 | 123,780 |
| 有価証券 | 59 | 155 | 116 |
| 棚卸資産 | 68,109 | 70,347 | 69,379 |
| 繰延税金資産 | 7,500 | 6,866 | 7,499 |
| その他 | 12,904 | 13,377 | 13,224 |
| 貸倒引当金 | 643 | 652 | 643 |
| 固定資産 | 229,378 | 233,185 | 232,617 |
| 有形固定資産 | 173,064 | 179,198 | 175,174 |
| 建物及び構築物 | 44,699 | 46,216 | 45,411 |
| 機械装置及び運搬具 | 85,534 | 91,475 | 89,466 |
| 工具器具備品 | 5,467 | 6,054 | 5,846 |
| 土地 | 26,837 | 27,571 | 26,834 |
| 建設仮勘定 | 10,527 | 7,881 | 7,614 |
| 無形固定資産 | 3,302 | 3,698 | 3,480 |
| 連結調整勘定 | 1,183 | 1,339 | 1,286 |
| その他 | 2,119 | 2,359 | 2,194 |
| 投資その他の資産 | 53,010 | 50,288 | 53,962 |
| 投資有価証券 | 34,406 | 30,682 | 34,822 |
| 出資金 | 8,391 | 5,607 | 7,631 |
| 長期貸付金 | 128 | 1,148 | 181 |
| 繰延税金資産 | 11,833 | 11,421 | 11,571 |
| その他 | 2,858 | 3,174 | 2,813 |
| 貸倒引当金 | 547 | 564 | 636 |
| 投資損失引当金 | 4,060 | 1,181 | 2,420 |
| 資産合計 | 489,629 | 482,116 | 490,730 |

| (注) | 当中間期 | 前年中間期 | 前 期 |
|-------------------|------------|------------|------------|
| 1. 受取手形割引高 | 529百万円 | 952百万円 | 641百万円 |
| 2. 受取手形裏書譲渡高 | 39百万円 | 45百万円 | 52百万円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 384,171百万円 | 378,875百万円 | 376,316百万円 |
| 4. 保証債務 | 780百万円 | 1,954百万円 | 1,126百万円 |
| 5. 自己株式の数 | 99,445株 | 74,187株 | 78,625株 |

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 (16.9.30 現在) | 前 年 中 間 期 (15.9.30 現在) | 前 期 (16.3.31 現在) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|---------------------|
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | 231,528 | 230,392 | 235,124 |
| 支払手形及び買掛金 | 104,155 | 95,925 | 101,659 |
| 短期借入金 | 63,284 | 72,113 | 64,469 |
| 一年以内返済長期借入金 | 7,988 | 3,971 | 2,062 |
| 一年以内償還社債 | 10,000 | 10,000 | 20,000 |
| コマーシャルペーパー | - | 5,000 | - |
| 未払金 | 16,120 | 16,673 | 16,270 |
| 未払費用 | 19,939 | 17,428 | 18,790 |
| 未払法人税等 | 6,014 | 5,763 | 8,884 |
| その他 | 4,025 | 3,516 | 2,987 |
| 固定負債 | 121,710 | 129,121 | 129,725 |
| 社債 | 10,000 | 20,000 | 10,000 |
| 転換社債 | 15,398 | 19,444 | 18,475 |
| 新株予約権付社債 | 10,000 | - | 10,000 |
| 長期借入金 | 41,342 | 45,466 | 46,192 |
| 繰延税金負債 | 1,016 | 2,201 | 1,032 |
| 退職給付引当金 | 41,884 | 39,979 | 41,936 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,024 | 982 | 1,135 |
| その他 | 1,045 | 1,046 | 953 |
| 負債合計 | 353,238 | 359,513 | 364,850 |
| 少数株主持分 | 9,598 | 9,392 | 9,415 |
| (資本の部) | | | |
| 資本金 | 28,194 | 26,171 | 26,656 |
| 資本剰余金 | 62,965 | 60,942 | 61,427 |
| 利益剰余金 | 39,965 | 28,731 | 32,221 |
| その他有価証券評価差額金 | 6,655 | 5,434 | 7,068 |
| 為替換算調整勘定 | 10,910 | 8,021 | 10,855 |
| 自己株式 | 78 | 48 | 53 |
| 資本合計 | 126,792 | 113,210 | 116,464 |
| 負債少数株主持分及び資本合計 | 489,629 | 482,116 | 490,730 |

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 (16.4.1 から 16.9.30 まで) | 前 年 中 間 期 (15.4.1 から 15.9.30 まで) | 前 期 (15.4.1 から 16.3.31 まで) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--|----------------------------------|
| 売 上 高 | 280,016 | 248,219 | 505,206 |
| 売 上 原 価 | 230,375 | 206,455 | 418,017 |
| <u>売 上 総 利 益</u> | <u>49,641</u> | <u>41,763</u> | <u>87,188</u> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 35,242 | 32,742 | 65,640 |
| <u>営 業 利 益</u> | <u>14,399</u> | <u>9,020</u> | <u>21,547</u> |
| 営 業 外 収 益 | | | |
| 受 取 利 息 配 当 金 | 300 | 208 | 676 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 789 | 1,042 | 1,720 |
| 雑 収 入 | 2,052 | 894 | 2,056 |
| 営 業 外 費 用 | | | |
| 支 払 利 息 | 1,462 | 1,564 | 2,953 |
| 雑 損 失 | 236 | 468 | 1,285 |
| <u>経 常 利 益</u> | <u>15,842</u> | <u>9,133</u> | <u>21,761</u> |
| 特 別 利 益 | | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 95 | 15 | 336 |
| そ の 他 | 465 | - | - |
| 特 別 損 失 | | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 225 | 497 | 1,178 |
| 固 定 資 産 評 価 損 | - | - | 629 |
| 有 価 証 券 等 評 価 損 | 360 | - | - |
| そ の 他 | 2,147 | 883 | 4,303 |
| <u>税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益</u> | <u>13,669</u> | <u>7,767</u> | <u>15,986</u> |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 4,714 | 5,124 | 10,529 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 25 | 1,643 | 2,780 |
| 少 数 株 主 利 益 | 385 | 299 | 366 |
| <u>中 間 (当 期) 純 利 益</u> | <u>8,595</u> | <u>3,987</u> | <u>7,870</u> |

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 (16.4. 1 から 16.9.30 まで) | 前 年 中 間 期 (15.4. 1 から 15.9.30 まで) | 前 期 (15.4. 1 から 16.3.31 まで) |
|------------------------------|---|---|-------------------------------------|
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 61,427 | 60,664 | 60,664 |
| 資本剰余金増加高 | 1,538 | 277 | 762 |
| 転換社債の転換による増加額 | 1,538 | 277 | 762 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 62,965 | 60,942 | 61,427 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 32,221 | 24,987 | 24,987 |
| 利益剰余金増加高 | 8,801 | 4,580 | 8,660 |
| 中間(当期)純利益 | 8,595 | 3,987 | 7,870 |
| 連結子会社増加に伴う増加額 | 34 | - | - |
| 持分法適用会社増加に伴う増加額 | - | 351 | 351 |
| ルーマニア連結子会社のインフレーション会計に基づく増加額 | 171 | 241 | 438 |
| 利益剰余金減少高 | 1,056 | 835 | 1,425 |
| 配 当 金 | 792 | 588 | 1,178 |
| 役 員 賞 与 | 264 | 247 | 247 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 39,965 | 28,731 | 32,221 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前 期 |
|--------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 〔 16.4. 1 から 16.9.30 まで 〕 | 〔 15.4. 1 から 15.9.30 まで 〕 | 〔 15.4. 1 から 16.3.31 まで 〕 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 13,669 | 7,767 | 15,986 |
| 減価償却費 | 12,065 | 11,789 | 24,015 |
| 有価証券売却益 | 5 | 0 | 2 |
| 退職給付引当金の増加額 | 10 | 226 | 2,239 |
| 持分法による投資利益 | 789 | 1,042 | 1,720 |
| 売上債権の増加額 | 12,271 | 2,957 | 3,703 |
| 棚卸資産の減少額 | 1,229 | 3,820 | 3,031 |
| 仕入債務の増加額 | 3,428 | 195 | 9,130 |
| 受取利息配当金 | 300 | 208 | 676 |
| 支払利息 | 1,462 | 1,564 | 2,953 |
| 役員賞与の支払額 | 294 | 278 | 278 |
| その他 | 5,194 | 500 | 2,988 |
| 小 計 | 23,400 | 21,376 | 53,963 |
| 利息及び配当金の受取額 | 443 | 425 | 537 |
| 利息の支払額 | 1,338 | 1,694 | 3,073 |
| 法人税等の支払額 | 7,605 | 3,486 | 5,740 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 14,899 | 16,620 | 45,686 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | 179 | 188 | 10,503 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,181 | 252 | 485 |
| 有価証券の取得による支出 | 0 | 61 | 82 |
| 有価証券の売却による収入 | 65 | 59 | 122 |
| 固定資産の取得による支出 | 14,187 | 12,206 | 24,225 |
| 固定資産の売却による収入 | 3,279 | 324 | 1,209 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,331 | 623 | 3,159 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出 | - | 2,459 | 2,658 |
| 貸付による支出 | 82 | 93 | 227 |
| 貸付金の回収による収入 | 100 | 80 | 328 |
| その他 | 315 | 311 | 183 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,469 | 15,226 | 38,894 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純減少額 | 1,003 | 9,959 | 16,565 |
| コマーシャルペーパーの増加額 | - | 5,000 | - |
| 長期借入による収入 | 2,949 | 17,028 | 19,498 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,615 | 4,989 | 7,938 |
| 社債の発行による収入 | - | - | 10,000 |
| 社債の償還による支出 | 10,000 | - | - |
| 自己株式の増加額 | 25 | 15 | 20 |
| 親会社による配当金の支払額 | 792 | 588 | 1,178 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 67 | 59 | 59 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 10,554 | 6,415 | 3,734 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 21 | 396 | 485 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 1,896 | 8,205 | 10,042 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 34,336 | 24,294 | 24,294 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 71 | - | - |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 36,305 | 32,499 | 34,336 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は44社(国内16社、海外28社)であり、これらはいずれも主要な子会社であります。

主要会社名 ダイベア(株)、光洋電子工業(株)、光洋機械工業(株)、光洋販売(株)、
光洋サーモシステム(株)、光洋シーリングテクノ(株)、
KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)、KOYO BEARINGS(EUROPE) LTD.(イギリス)

なお、当中間期より、KOYO THERMO SYSTEMS KOREA CO.,LTD.(韓国)について、重要性が増したため連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社(KOYO ITALIA S.R.L.(イタリア))および関連会社4社(富士機工(株)、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)、KENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC(アメリカ)、一汽光洋轉向装置有限公司(中国))に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日との間に生じた主要取引の調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券のうち、時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で、時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。

棚卸資産は主として移動平均法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 投資損失引当金

非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(d) 役員退職慰労引当金

当社および一部の子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前 期 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| 現金及び預金勘定 | 36,722百万円 | 32,837百万円 | 44,755百万円 |
| 有価証券勘定 | 59百万円 | 155百万円 | 116百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 447百万円 | 367百万円 | 10,449百万円 |
| 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 | 28百万円 | 124百万円 | 86百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 36,305百万円 | 32,499百万円 | 34,336百万円 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

下記の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であるため。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であるため。
- (3) 機械器具部品部門の資産が、全セグメントの資産合計の90%超であるため。

2. 所在地別セグメント情報

16年9月中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位 百万円)

| | 日本 | 欧州 | 北米 | アジア・ オセアニア | その他 の地域 | 計 | 消 去 又 全 社 | 連 結 |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------------|------------|---------|-----------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 147,794 | 72,909 | 40,688 | 17,131 | 1,493 | 280,016 | - | 280,016 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 41,429 | 1,308 | 559 | 2,463 | 32 | 45,794 | (45,794) | - |
| 計 | 189,223 | 74,218 | 41,248 | 19,595 | 1,525 | 325,811 | (45,794) | 280,016 |
| 営業費用 | 176,366 | 75,511 | 39,480 | 18,094 | 1,380 | 310,832 | (45,214) | 265,617 |
| 営業利益 | 12,857 | 1,293 | 1,768 | 1,500 | 145 | 14,978 | (579) | 14,399 |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン
- (2) 北米.....アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国
- (4) その他の地域.....パナマ

15年9月中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位 百万円)

| | 日本 | 欧州 | 北米 | アジア・ オセアニア | その他の 地域 | 計 | 消 去 又 全 は 社 | 連 結 |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------------|------------|---------|-------------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 136,897 | 73,917 | 22,767 | 13,481 | 1,154 | 248,219 | - | 248,219 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 36,452 | 1,473 | 577 | 2,140 | 33 | 40,677 | (40,677) | - |
| 計 | 173,350 | 75,391 | 23,345 | 15,621 | 1,188 | 288,896 | (40,677) | 248,219 |
| 営業費用 | 164,265 | 75,667 | 23,424 | 14,581 | 1,189 | 279,129 | (39,930) | 239,198 |
| 営業利益 | 9,084 | 275 | 79 | 1,040 | 1 | 9,767 | (746) | 9,020 |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア

(4)その他の地域.....パナマ

16年3月期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

| | 日本 | 欧州 | 北米 | アジア・ オセアニア | その他の 地域 | 計 | 消 去 又 全 は 社 | 連 結 |
|--------------------------|---------|---------|--------|---------------|------------|---------|-------------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 285,687 | 136,737 | 52,614 | 27,648 | 2,517 | 505,206 | - | 505,206 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 74,386 | 2,908 | 1,259 | 4,576 | 63 | 83,194 | (83,194) | - |
| 計 | 360,074 | 139,645 | 53,874 | 32,224 | 2,581 | 588,401 | (83,194) | 505,206 |
| 営業費用 | 339,640 | 140,994 | 53,609 | 30,035 | 2,534 | 566,814 | (83,156) | 483,658 |
| 営業利益 | 20,433 | 1,348 | 264 | 2,189 | 46 | 21,586 | (38) | 21,547 |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア

(4)その他の地域.....パナマ

3. 海外売上高

海外売上高、連結売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

16年9月中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

| | 欧 州 | 北 米 | アジア・ オセアニア | その他の地域 | 計 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------------|----------|------------|
| 海外売上高 | 71,908百万円 | 40,712百万円 | 30,222百万円 | 5,498百万円 | 148,340百万円 |
| 連結売上高 | | | | | 280,016百万円 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 25.7% | 14.5% | 10.8% | 2.0% | 53.0% |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国

(4)その他の地域.....中南米

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

15年9月中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

| | 欧州 | 北米 | アジア・オセアニア | その他の地域 | 計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| 海外売上高 | 73,676百万円 | 25,961百万円 | 26,367百万円 | 3,527百万円 | 129,532百万円 |
| 連結売上高 | | | | | 248,219百万円 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 29.7% | 10.5% | 10.6% | 1.4% | 52.2% |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア

(4) その他の地域.....パナマ

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

16年3月期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

| | 欧州 | 北米 | アジア・オセアニア | その他の地域 | 計 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|----------|------------|
| 海外売上高 | 136,534百万円 | 57,434百万円 | 53,387百万円 | 7,251百万円 | 254,607百万円 |
| 連結売上高 | | | | | 505,206百万円 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 27.0% | 11.4% | 10.6% | 1.4% | 50.4% |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア

(4) その他の地域.....パナマ

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

16年9月中間期(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 種 類 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-----------|-------|--------------|--------|
| (1) 株 式 | 5,152 | 15,801 | 10,648 |
| (2) 債 券 | | | |
| 社 債 | 75 | 88 | 13 |
| そ の 他 | 19 | 19 | 0 |
| (3) そ の 他 | 193 | 175 | 18 |
| 合 計 | 5,441 | 16,084 | 10,643 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

| 種 類 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 249 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 30 |
| 優先出資証券 | 1,000 |
| 合 計 | 1,280 |

15年9月中間期(平成15年9月30日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------|---------|--------------|-------|
| (1)株 式 | 5,474 | 14,523 | 9,049 |
| (2)債 券 | | | |
| 社 債 | 96 | 108 | 12 |
| そ の 他 | 119 | 119 | 0 |
| (3)そ の 他 | 302 | 284 | 18 |
| 合 計 | 5,992 | 15,036 | 9,043 |

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

| 種 類 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 265 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 30 |
| 優先出資証券 | 1,000 |
| 合 計 | 1,296 |

16年3月期(平成16年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------|---------|------------|--------|
| (1)株 式 | 5,501 | 16,902 | 11,400 |
| (2)債 券 | | | |
| 社 債 | 92 | 109 | 16 |
| そ の 他 | 79 | 79 | 0 |
| (3)そ の 他 | 193 | 183 | 9 |
| 合 計 | 5,868 | 17,274 | 11,406 |

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 250 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 30 |
| 優先出資証券 | 1,000 |
| 合 計 | 1,281 |



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 5 日

上場会社名 光洋精工株式会社
コード番号 6473

上場取引所 東大 名
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.koyo-seiko.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 紘司
問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 妹尾 泰輔 TEL (06)6271 - 8261

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 5 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|---------|-----|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16 年 9 月中間期 | 163,939 | 6.7 | 8,979 | 35.3 | 10,836 | 56.9 |
| 15 年 9 月中間期 | 153,641 | 5.1 | 6,635 | 57.3 | 6,907 | 59.4 |
| 16 年 3 月期 | 317,687 | | 15,080 | | 15,262 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|------|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 16 年 9 月中間期 | 5,374 | 44.9 | 26.96 | |
| 15 年 9 月中間期 | 3,708 | 14.6 | 18.89 | |
| 16 年 3 月期 | 7,036 | | 35.27 | |

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 199,353,700 株 15 年 9 月中間期 196,350,479 株 16 年 3 月期 196,681,449 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1 株当たり 中間配当金 | | 1 株当たり 年間配当金 | |
|-------------|-----------------|---|-----------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16 年 9 月中間期 | 4.00 | | | |
| 15 年 9 月中間期 | 3.00 | | | |
| 16 年 3 月期 | | | 7.00 | |

(注) 16 年 9 月中間期配当金の内訳
記念配当 0 円 00 銭
特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-------------|---------|---------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16 年 9 月中間期 | 358,795 | 138,479 | 38.6 | 685.95 |
| 15 年 9 月中間期 | 351,169 | 126,273 | 36.0 | 641.61 |
| 16 年 3 月期 | 369,564 | 131,356 | 35.5 | 662.83 |

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 201,879,684 株 15 年 9 月中間期 196,809,245 株 16 年 3 月期 198,025,209 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 91,445 株 15 年 9 月中間期 66,187 株 16 年 3 月期 70,625 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり年間配当金 | |
|-----|---------|--------|--------|-------------|------|
| | | | | 期 末 | 期 末 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 |
| 通 期 | 335,000 | 19,000 | 10,000 | 4.00 | 8.00 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 49 円 53 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 (16.9.30 現在) | 前 年 中 間 期 (15.9.30 現在) | 前 期 (16.3.31 現在) |
|--------------------|-------------------------|---------------------------|----------------------|
| (資 産 の 部) | | | |
| <u>流 動 資 産</u> | <u>1 5 4 , 0 2 3</u> | <u>1 4 5 , 6 1 3</u> | <u>1 6 1 , 5 1 4</u> |
| 現金及び預金 | 1 7 , 0 0 4 | 1 2 , 2 6 0 | 2 4 , 8 9 6 |
| 受取手形 | 2 , 8 6 1 | 2 , 9 1 8 | 2 , 6 6 0 |
| 売掛金 | 9 7 , 5 2 9 | 9 4 , 4 0 4 | 9 6 , 4 7 7 |
| 有価証券 | 1 9 | 1 1 9 | 7 9 |
| 棚卸資産 | 2 4 , 1 4 7 | 2 4 , 4 7 8 | 2 3 , 9 9 6 |
| 繰延税金資産 | 3 , 1 6 4 | 3 , 0 0 1 | 3 , 4 3 0 |
| その他 | 9 , 3 1 9 | 8 , 4 6 3 | 9 , 9 9 6 |
| 貸倒引当金 | 2 4 | 3 4 | 2 3 |
| <u>固 定 資 産</u> | <u>2 0 4 , 7 7 1</u> | <u>2 0 5 , 5 5 6</u> | <u>2 0 8 , 0 4 9</u> |
| <u>有 形 固 定 資 産</u> | <u>7 5 , 7 7 2</u> | <u>7 8 , 0 2 7</u> | <u>7 7 , 0 9 0</u> |
| 建物 | 1 7 , 6 4 9 | 1 8 , 5 4 4 | 1 8 , 1 5 2 |
| 機械及び装置 | 3 4 , 7 7 6 | 3 6 , 9 8 7 | 3 5 , 3 6 4 |
| 土地 | 1 6 , 5 5 3 | 1 6 , 5 5 3 | 1 6 , 5 5 3 |
| その他 | 6 , 7 9 3 | 5 , 9 4 2 | 7 , 0 1 9 |
| <u>無 形 固 定 資 産</u> | <u>1 , 0 8 3</u> | <u>1 , 0 0 4</u> | <u>1 , 1 4 6</u> |
| <u>投資その他の資産</u> | <u>1 2 7 , 9 1 6</u> | <u>1 2 6 , 5 2 4</u> | <u>1 2 9 , 8 1 2</u> |
| 関係会社株式 | 1 0 1 , 4 2 6 | 9 8 , 0 4 5 | 1 0 0 , 6 9 7 |
| 繰延税金資産 | 4 , 9 7 0 | 5 , 6 6 3 | 5 , 4 2 2 |
| その他 | 2 9 , 6 1 0 | 2 8 , 0 2 9 | 3 0 , 2 0 8 |
| 貸倒引当金 | 2 6 4 | 2 7 7 | 2 8 9 |
| 投資損失引当金 | 7 , 8 2 6 | 4 , 9 3 7 | 6 , 2 2 6 |
| <u>資 産 合 計</u> | <u>3 5 8 , 7 9 5</u> | <u>3 5 1 , 1 6 9</u> | <u>3 6 9 , 5 6 4</u> |

| (注) | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前 期 |
|----------------------|------------|------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 231,982百万円 | 229,958百万円 | 229,649百万円 |
| 2. 保証債務 | 28,864百万円 | 30,678百万円 | 28,083百万円 |
| 保証予約 | 13,058百万円 | 11,115百万円 | 12,866百万円 |
| 経営指導念書差入 | 1,880百万円 | 1,850百万円 | 1,768百万円 |
| 3. 当中間期の発行済株式数の増加の内訳 | | | |
| | | 転換社債の転換 | 3,875千株 |
| | | 転換総額 | 3,077百万円 |
| | | 資本組入額 | 1,538百万円 |

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 (16.9.30 現在) | 前 年 中 間 期 (15.9.30 現在) | 前 期 (16.3.31 現在) |
|-------------------------|-------------------------|---------------------------|----------------------|
| (負 債 の 部) | | | |
| <u>流 動 負 債</u> | <u>1 3 9 , 0 2 3</u> | <u>1 3 5 , 0 7 9</u> | <u>1 4 8 , 7 8 0</u> |
| 支 払 手 形 | 2 , 7 1 2 | 2 , 6 0 4 | 2 , 7 8 5 |
| 買 掛 金 | 7 3 , 0 8 5 | 6 7 , 0 9 0 | 7 3 , 3 4 1 |
| 短 期 借 入 金 | 3 3 , 8 5 0 | 3 0 , 8 5 0 | 2 8 , 8 5 0 |
| コマーシャルペーパー | - | 5 , 0 0 0 | - |
| 一 年 以 内 償 還 社 債 | 1 0 , 0 0 0 | 1 0 , 0 0 0 | 2 0 , 0 0 0 |
| そ の 他 | 1 9 , 3 7 6 | 1 9 , 5 3 4 | 2 3 , 8 0 2 |
| <u>固 定 負 債</u> | <u>8 1 , 2 9 1</u> | <u>8 9 , 8 1 6</u> | <u>8 9 , 4 2 7</u> |
| 社 債 | 1 0 , 0 0 0 | 2 0 , 0 0 0 | 1 0 , 0 0 0 |
| 転 換 社 債 | 1 5 , 3 9 8 | 1 9 , 4 4 4 | 1 8 , 4 7 5 |
| 新 株 予 約 権 付 社 債 | 1 0 , 0 0 0 | - | 1 0 , 0 0 0 |
| 長 期 借 入 金 | 2 0 , 0 0 0 | 2 5 , 0 0 0 | 2 5 , 0 0 0 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 2 5 , 6 0 8 | 2 5 , 0 5 3 | 2 5 , 6 0 1 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 2 8 4 | 3 1 8 | 3 5 0 |
| <u>負 債 合 計</u> | <u>2 2 0 , 3 1 5</u> | <u>2 2 4 , 8 9 6</u> | <u>2 3 8 , 2 0 7</u> |
| (資 本 の 部) | | | |
| <u>資 本 金</u> | <u>2 8 , 1 9 4</u> | <u>2 6 , 1 7 1</u> | <u>2 6 , 6 5 6</u> |
| <u>資 本 剰 余 金</u> | <u>6 2 , 9 6 5</u> | <u>6 0 , 9 4 2</u> | <u>6 1 , 4 2 7</u> |
| <u>資 本 準 備 金</u> | <u>6 2 , 9 6 5</u> | <u>6 0 , 9 4 2</u> | <u>6 1 , 4 2 7</u> |
| <u>利 益 剰 余 金</u> | <u>4 1 , 1 1 1</u> | <u>3 3 , 8 9 1</u> | <u>3 6 , 6 2 9</u> |
| <u>利 益 準 備 金</u> | <u>5 , 8 6 5</u> | <u>5 , 8 6 5</u> | <u>5 , 8 6 5</u> |
| <u>任 意 積 立 金</u> | <u>2 6 , 6 5 9</u> | <u>2 2 , 0 7 3</u> | <u>2 2 , 0 7 3</u> |
| 特 別 償 却 準 備 金 | 7 5 | 7 0 | 7 0 |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 2 , 0 7 8 | 1 , 9 0 8 | 1 , 9 0 8 |
| 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 | - | 8 9 | 8 9 |
| 別 途 積 立 金 | 2 4 , 5 0 5 | 2 0 , 0 0 5 | 2 0 , 0 0 5 |
| 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 | 8 , 5 8 6 | 5 , 9 5 1 | 8 , 6 8 9 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 6 , 2 8 1 | 5 , 3 1 1 | 6 , 6 9 1 |
| <u>自 己 株 式</u> | <u>7 3</u> | <u>4 3</u> | <u>4 7</u> |
| <u>資 本 合 計</u> | <u>1 3 8 , 4 7 9</u> | <u>1 2 6 , 2 7 3</u> | <u>1 3 1 , 3 5 6</u> |
| <u>負 債 及 び 資 本 合 計</u> | <u>3 5 8 , 7 9 5</u> | <u>3 5 1 , 1 6 9</u> | <u>3 6 9 , 5 6 4</u> |

中 間 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当中間期 | 前年中間期 | 前 期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 〔16.4.1 から 16.9.30 まで〕 | 〔15.4.1 から 15.9.30 まで〕 | 〔15.4.1 から 16.3.31 まで〕 |
| 売 上 高 | 1 6 3 , 9 3 9 | 1 5 3 , 6 4 1 | 3 1 7 , 6 8 7 |
| 売 上 原 価 | 1 4 0 , 1 1 9 | 1 3 3 , 3 7 1 | 2 7 4 , 3 3 8 |
| <u>売 上 総 利 益</u> | <u>2 3 , 8 1 9</u> | <u>2 0 , 2 7 0</u> | <u>4 3 , 3 4 9</u> |
| 販売費及び一般管理費 | 1 4 , 8 4 0 | 1 3 , 6 3 4 | 2 8 , 2 6 8 |
| <u>営 業 利 益</u> | <u>8 , 9 7 9</u> | <u>6 , 6 3 5</u> | <u>1 5 , 0 8 0</u> |
| 営 業 外 収 益 | | | |
| 受取利息配当金 | 7 1 8 | 6 5 0 | 7 6 0 |
| 雑 収 入 | 1 , 7 0 1 | 6 7 6 | 1 , 3 9 0 |
| 営 業 外 費 用 | | | |
| 支 払 利 息 | 4 3 6 | 5 3 0 | 1 , 0 6 1 |
| 雑 損 失 | 1 2 6 | 5 2 3 | 9 0 7 |
| <u>経 常 利 益</u> | <u>1 0 , 8 3 6</u> | <u>6 , 9 0 7</u> | <u>1 5 , 2 6 2</u> |
| 特 別 利 益 | | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 1 | 2 9 5 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 7 3 | 6 6 |
| 特 別 損 失 | | | |
| 固定資産除却損 | 9 0 | 3 2 7 | 5 8 2 |
| 有価証券等評価損 | 3 6 0 | - | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 1 5 | - | - |
| 投資損失引当金繰入額 | 1 , 6 0 0 | - | 1 , 2 3 0 |
| 構 造 改 善 費 | - | 5 7 1 | 1 , 1 1 1 |
| 子 会 社 整 理 損 | - | - | 7 4 0 |
| <u>税引前中間(当期)純利益</u> | <u>8 , 7 7 2</u> | <u>6 , 0 8 3</u> | <u>1 1 , 9 6 0</u> |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2 , 4 0 0 | 3 , 8 5 0 | 7 , 5 0 0 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 9 9 7 | 1 , 4 7 4 | 2 , 5 7 6 |
| <u>中 間 (当 期) 純 利 益</u> | <u>5 , 3 7 4</u> | <u>3 , 7 0 8</u> | <u>7 , 0 3 6</u> |
| 前 期 繰 越 利 益 | 3 , 2 1 1 | 2 , 2 4 3 | 2 , 2 4 3 |
| 中 間 配 当 額 | - | - | 5 9 0 |
| <u>中 間 (当 期) 未 処 分 利 益</u> | <u>8 , 5 8 6</u> | <u>5 , 9 5 1</u> | <u>8 , 6 8 9</u> |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

| | 当中間期 (平成16年9月30日現在) | | | 前年中間期 (平成15年9月30日現在) | | | 前 期 (平成16年3月31日現在) | | |
|--------|------------------------|-------|-------|-------------------------|-------|-------|-----------------------|-------|-------|
| | 中間貸借対 照表計上額 | 時 価 | 差 額 | 中間貸借対 照表計上額 | 時 価 | 差 額 | 貸借対照表 計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
| 子会社株式 | 1,614 | 2,519 | 905 | 1,614 | 1,724 | 109 | 1,614 | 2,417 | 802 |
| 関連会社株式 | 3,015 | 6,534 | 3,518 | 3,015 | 4,795 | 1,780 | 3,015 | 4,496 | 1,480 |
| 合 計 | 4,629 | 9,054 | 4,424 | 4,629 | 6,520 | 1,890 | 4,629 | 6,913 | 2,283 |